

郵政問題の国際的側面

郵政見直しが鳩山政権の下で進められ、国内的には大きな話題を提供している。2005年の選挙結果を受けて民営化したものの、今回大きく方向転換がなされるため、国内政治的な意味で高い注目を集めているのだ。しかし一方で、郵政問題には国際的な側面があることを忘れてはならない。具体的には、郵政のあり方を巡って日米摩擦が顕在化することが懸念される。

まず、国内の論議を整理しておこう。郵政見直し問題は主として3つの観点から議論されている。第一に、選挙との関係で見直しの正当性が問題になる。2005年の総選挙で郵政民営化についての民意が問われたが、昨年の選挙において郵政は明示的な論点ではなかった。結果的に政権交代が実現したが、政権が変わったからといって全てをひっくり返していいかどうか、という論点である。とりわけ問題なのは、民主党ではなく国民新党の主導で今回の見直しが進められていることだ。

第二は、郵政見直しに対する民主党の姿勢への疑問だ。具体的に目下議論されているのは、持ち株、郵便、郵便局の3会社を統合して親会社とし、これに銀行、保険会社をぶら下げるというもの。しかし民主党は、もともと公社形態を主張し、その後は保険を完全民営化、銀行を公社の100%子会社とする(ただし預金限度額を500万円に縮小)という案を主張していた。見解が、大きくぶれているのである。

そして第三は、そもそもこのような見直しは改革の後退であり、結果的に大きな国民負担をもたらす

懸念がある点だ。内容に立ち入ると議論が長くなるので、本論ではこれ以上立ち入らないようにしよう。

以上のような指摘は確かに重要な点ではあるが、問題は、郵政見直しが今後国際的な広がりを持つと考えられることだ。これまで保険事業については、日米間で激しい衝突の歴史がある。もともと、日本保険代理店のシステムを閉鎖的として米国が批判し、結果的にいわゆる第三分野の保険(がん保険など成長分野)を優先的に米国に開放する措置がとられた。しかしその後も、米国は日本の閉鎖性を批判し、日本は米国の第三分野優遇を見直したいという動機を持っている。

そうした中で、完全な民営化から後退し、国の関与が強く残る形で郵政の見直しが進むと、米国が再び日本批判を強めることは間違いない。現にワシントンでは、日本の動きについていくつかの批判が生まれている。要は、国が特別に関与する日本郵政の存在は、内国民待遇を求めてきた海外の企業や政府の主張と真っ向から対立するのである。言い方を変えれば、今進められている郵政見直しは極めて分かりやすい民業圧迫型であり、国内企業にも被害は及ぶ。ただし国内の競争相手は、郵政ファミリーに比べて十分な政治力を持っていない。一方で海外の競争相手は、過去の経済摩擦からも分かるように大きな政治力を持っているのである。

矮小な国内政治の利害に翻弄される郵政問題…しかし今やこの問題は、久々の大型日米摩擦に繋がる可能性を帯びてきた。

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。Copyright©2010 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com